令和５年度宗谷管内働き方改革推進会議兼働き方改革推進事業中間報告会

日　時：令和５年 10 月 16 日（月）10:00～11:30
方　式：Ｚｏｏｍを活用したオンライン会議
参加者：市町村教育委員会教育長９名
　　市町村立学校長等 13 名、 道立学校長３名
目　的：学校における働き方改革を着実に進めるため、意見交換や情報交換を行い、管内の実情に応じた取組を協議する。
　　また、推進校等におけるこれまでの取組の進捗状況を関係者間で確認し、推進校等以外の学校や地域への啓発と成果の普及につなげる。

１　挨拶　　宗谷教育局長　　山　﨑　義　一

○　学校における働き方改革は、教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くと共に、日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことを目的として推進。
○　宗谷管内の教職員の時間外勤務の状況は一定程度改善されたものの、依然として長時間勤務の教員が多く、より一層の取組推進が必要。
○　今年度は、「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」第２期の取組期間の最終年となることから、改めて、これまでの学校における働き方改革の取組や成果について確認し、今後の取組を検討することが重要。

２　推進校による中間報告　　発表者　幌延町教育委員会教育長　青　木　順　一
幌延町立幌延中学校　校長　小　野　篤　夫

【教育委員会】
○　幌延町教育委員会の主な取組は次のとおり。
　①教育課程に関する事務を管理、執行することの徹底、②目的と手段を意識した教育活動の推進、③「幌延町アクションプラン２」の策定と実施の推進、④時間対効果を意識した業務の推進、⑤働きやすい環境整備、⑥教頭の業務軽減の推進
○　具体的には、「学校行事の時数の管理、地域行事の精選」、「給食費徴収事務を教育委員会で担当」、「事務生・技術員の配置及び教頭業務の『仕分け』、『分担』、『仕組み』の推進」などに取り組んでいる。

【推進校】
○　具体的な取組
・スケジュール（締切）を明確にした提案、月ごとの学習予定表や週案づくりの徹底
・時間割に位置づけた部会（分掌、学年毎など）
・定期テストの廃止と内容のまとまりごとの評価の実施
・ＩＣＴ機器の活用（ＡＩドリル、電子書籍　等）　　など
○　成果
・勤務時間の管理を意識する教職員の増加
・行事ごとにチームを編成、一人で抱えない体制の構築
・週休日、祝日にあわせての年休取得　　など

３　準推進校による中間報告　　発表者　稚内市教育委員会教育長　佐　伯　達　也
稚内市立稚内南小学校　校長　三野宮　誠　一
教諭　渡　邉　友　和

【教育委員会】

○　学校に対する通知文書の精選・見直しを行い、必要最小限になるよう努めている。

○　新年度において、市内全小中学校に校務支援システムを導入できるよう準備を進めている。

○　今年度中に市内中学校区すべてでコミュニティスクールを立ち上げることを予定しており、新年度において本格的に動かせるよう、各地区のコーディネーターの配置や全市的な総括コーディネーターの配置について検討を進めている。

【準推進校】

○　具体的な取組

・教科担任制による担任の授業時数削減及び学年内での授業交換実施
・アンケート集計のデジタル化、職員会議資料等のペーペーレス化
・外部関係機関とも連携した組織的対応による担任業務の軽減
・地域人材の活用、登下校指導の縮小とスクールガードへの業務のシフト、欠席連絡のデジタル化などによる、教員が本来担うべき業務に専念できる環境の整備

○　成果

・同内容の授業を複数回行うことにより、教材研究の効率化や教材の共有化などに効果
・必要な情報の一元化、資料探しの時間削減
・授業づくりの時間確保、組織的対応による安心感
・教員が担わなくてよい業務の拡大
・多様な専門性を有する外部人材活用による、教員だけでは提供しきれない教育の実現

４　意見交換等

○　学校と地域との関係性を引き続き大切にしながらも、地域行事への関わり方を考えていかなければならない。

○　推進校等では、担任だけではなくチームで業務に当たることで、時間外在校等時間を縮減するとともに、児童生徒と向き合う時間も十分に確保できている。

○　支援員などの配置も行いながら、教員の業務軽減について配慮していくことも重要である。

５　講評・助言　　空知教育局主幹（働き方改革）　菅　原　伸　介

○　本日の報告を受けて、教育委員会として協力に学校経営の背中を押していただいていることを実感した。

○　時短だけが目的ではなく、仕事の取り組み方、教職員それぞれの生き方や組織そのものがかわっていくことへアプローチすることも改革の大切な視点である。

○　児童生徒にとって、長時間勤務をしている教員の生き方は、最も身近な大人のロールモデルとして魅力的に映っていないこと。現在の教員の働き方は次世代には受け入れがたいという状況を生み出していることを深刻に受け止めなければならない。

○　学校内での教頭支援の取組として、その業務が教頭でないとできない仕事か、他の職員に分掌できないか、効率化する方法はないかという視点で取組を進めていただきたい。

○　教育委員会から改めて働き方改革の必要性と意義を地域・保護者へ発信していただくとともに、学校の取組に必要な支援をお願いしたい。